

令和 5 年度 2 月補正予算

主 な 事 業 概 要

商 工 観 光 労 働 部

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>△ 38,586 (413,244)</p> <p>国 11,362</p> <p>財 3,181</p> <p>繰 △ 38,669</p> <p>⊖ △ 14,460</p>	<p>挑1 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 △3,491 産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の国内外でのビジネス展開を図るための実証試験や販路拡大等を支援する。</p> <p>38,842 → 35,351 補助金の実績見込み等による減額</p> <p>挑2 近未来技術等社会実装推進事業 △26,900 滋賀県内をフィールドに、企業等による5G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO2ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援し、本県経済の活性化を図る。</p> <p>65,540 → 38,640 補助金の実績見込み等による減額</p> <p>3 海外展開チャレンジ支援事業 △2,329 県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、海外の販路開拓、拠点の設置、サプライチェーンの構築等の新たな取組に必要な経費の助成を行う。</p> <p>15,000 → 12,671 補助金の実績見込み等による減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>中小企業支援事業普及費</p>	<p>△ 100,328 (4,763,642)</p> <p>国 △ 100,328</p>	<p>感1 電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業 △28,528 県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券の発行により、消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>2,290,000 → 2,261,472 委託料の実績見込みによる減額</p> <p>感2 特別高圧電力料金負担軽減支援事業 △71,800 国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する県内の中小企業等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。</p> <p>943,642 → 871,842 支援金の実績見込みによる減額</p>
<p>工業立地指導対策費</p>	<p>△ 105,378 (532,376)</p> <p>国 △ 18,364</p> <p>繰 △ 9,506</p> <p>⊖ △ 77,508</p>	<p>1 企業立地推進事業 △64,825</p> <p>(1) 産業立地促進応援パッケージ △64,815 立地企業への継続的なフォローを行うサポートや、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。</p> <p>88,357 → 23,542 補助金の実績見込みによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p> 挑 2 情報通信業の県内立地促進事業 △11,596 デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。 13,500 → 1,904 補助金の実績見込みによる減額 </p> <p> 3 産業用地開発資金貸付金 △16,291 産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町と連携して産業用地を確保し、製造業に加え、情報通信業等の幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進につなげる。 33,060 → 16,769 貸付金の実績見込みによる減額 </p>
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商工会・商工会議所活動強化費</p>	<p>△ 17,465 (1,450,564)</p> <p>⊖ △ 17,465</p>	<p> 1 小規模事業経営支援事業費補助金 △17,346 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。 1,437,670 → 1,420,324 補助金の実績見込みによる減額 </p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>中小企業金融対策費</p>	<p>△ 5,617,265 (31,996,563)</p> <p>国 △ 966,304</p> <p>繰 △ 3,583</p> <p>諸 △ 4,454,300</p> <p>⊖ △ 193,078</p>	<p>1 中小企業振興資金貸付金 △4,454,300 中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。</p> <p>29,263,000 → 24,808,700 預託金の実績による減額</p> <p>2 中小企業振興資金損失補償費 △30,064 中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。</p> <p>(負担金補助及び交付金(市町)) 9,513 → 54</p> <p>(補償補填及び賠償金) 22,054 → 1,449 損失補償金の実績による減額</p> <p>3 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 △166,437 中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。</p> <p>200,714 → 34,277 補助金の実績見込みによる減額</p> <p>感4 中小企業振興資金利子補給事業 △966,304 新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。</p> <p>2,498,181 → 1,531,877 補助金の実績見込みによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【モノづくり振興課】</p> <p>工業技術総合センター運営費</p>	<p>△ 69,595 (247,431)</p> <p>使 △ 1,564</p> <p>起 △ 45,400</p> <p>⊖ △ 22,631</p>	<p>長 1 庁舎整備費 △50,998 工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事等を実施する。</p> <p>155,761 → 104,763 信楽窯業技術試験場旧庁舎解体工事費の減額</p>
<p>東北部工業技術センター運営費</p>	<p>69,830 (30,832)</p> <p>国 22,355</p> <p>繰 23</p> <p>起 55,100</p> <p>⊖ △ 7,648</p>	<p>長 1 庁舎整備費 78,531 東北部工業技術センターの老朽化に対応するための施設・設備の整備について、PFI方式により事業を実施する。</p> <p>0 → 78,531 国補正予算を活用した新庁舎整備費の増</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和6年度から令和8年度まで 限度額：4,022,211 内 容：PFI方式により事業を実施している東北部工業技術センター整備事業について、債務負担の追加を行うもの。</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>仕事と家庭両立支援 促進費</p>	<p>△ 981 (113,332)</p> <p>繰 △ 981</p>	<p>1 中小企業働き方改革推進事業 △981 働き方改革に取り組もうとする企業に対し、サポート診断や提案を行うことにより、中小企業者等における計画的な働き方改革を推進する。</p> <p>3,100 → 2,119 事業の実績見込みによる減額</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>△ 43,423 (314,432)</p> <p>国 △ 9,763</p> <p>繰 △ 5</p> <p>⊖ △ 33,655</p>	<p>挑1 移住就業支援事業 △28,671 東京圏から県内に移住し対象中小企業に就業した者等に、移住支援金を交付する市町に対して補助する。</p> <p>40,330 → 11,659 補助金の実績見込み等による減額</p> <p>挑2 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 △14,688 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要となる専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援するとともに、原油価格・物価高騰の影響を受けた企業の専門人材の確保に要する経費に対して助成する。</p> <p>77,848 → 63,160 事業の実績見込みによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【観光振興局】</p> <p>観光振興推進費</p>	<p>△ 31,974 (638,185)</p> <p>国 169,721</p> <p>寄 2,100</p> <p>繰 △ 2,389</p> <p>⊖ △ 201,406</p>	<p>挑 1 ビワイチ観光推進事業 △6,265 「ビワイチ」の取組を加速化し、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進めるとともに、世界から選ばれるサイクルツーリズムの展開を図る。</p> <p>44,107 → 37,842 補助金の実績見込みによる減額</p> <p>2 観光DX推進事業 △5,078 ビッグデータ等の分析結果に基づく事業展開やデジタル技術を活用した情報発信の取組を支援することにより、県内の観光DXを推進するとともに、観光の質の向上を図る。</p> <p>13,860 → 8,782 補助金の実績見込みによる減額</p>